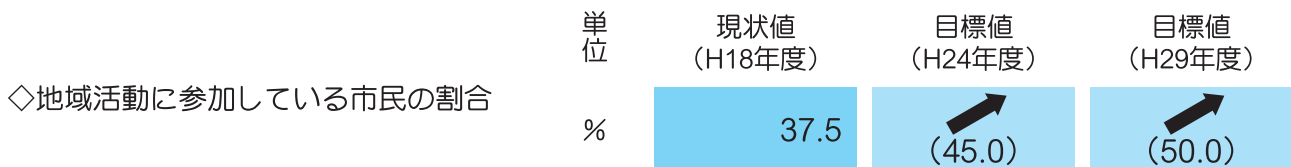


施策7-① 人のきずなでつくるまち

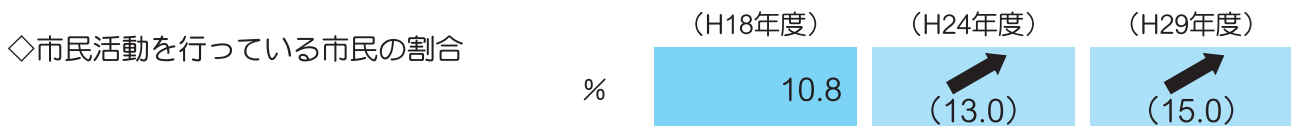
施策のねらい

地域コミュニティ（※①）活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力しあう人と人のきずながあります。

施策の成果指標



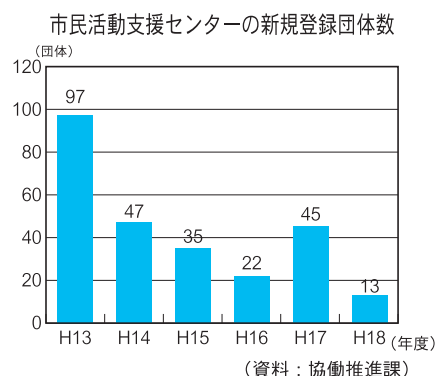
社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域の活動や行事に「積極的に参加している」「なるべく参加するようにしている」と回答した市民の割合です。



社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、「ボランティア等（NPO（※②）活動を含む）の活動をしている」と回答した市民の割合です。

施策をとりまく環境変化と課題

- ◆価値観の多様化や高齢化、過疎化などから、地域コミュニティの力が衰退している地区があります。
- ◆阪神大震災以降、防災をはじめ防犯・福祉・環境など、市民生活において支えあいが再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、ボランティアをはじめとする市民活動が盛んになりました。
- ◆各地域間で地域コミュニティや市民活動団体の活動、それを支える支援方法が統一されていません。
- ◆今後、地域や社会の課題をともに考え、支えあう人と人のきずなを深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進め、活動しやすい環境を整えていく必要があります。



自治会等の数
(平成19年4月1日現在)

山口地域	396
小郡地域	62
秋穂地域	32
阿知須地域	31
徳地地域	133
合計	654

(資料：協働推進課)

施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 地域コミュニティの充実	地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。	○住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 ○認可地縁団体（※③）数 ○地域活動に参加している市職員の割合
2 市民活動の促進	日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。	○NPO法人数 ○ボランティア団体数
3 活動しやすい環境の整備	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。	○市民活動支援センターの利用者数

まちづくりの主体ごとの役割

市民・地域
市民活動団体



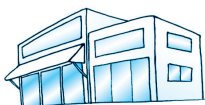
- （市民） ■地域活動や市民活動に関心を持って、協力や応援をするなど、できるところから参加していきます。
- （地域） ■世代を越えて住民同士で交流を深め、地域での問題点を共有し、協力して課題解決に当たります。
■地域内の団体間のネットワークを構築し、交流や情報交換などを通して、地域の課題を解決します。
- （市民活動団体） ■活動情報を開示して誰もが参加しやすい雰囲気づくりに努め、公共性のある活動を積極的に行います。

行政



- （行政） ■市民活動や地域活動に関する情報を収集・提供して、課題の解決や円滑な活動ができるように支援します。
■施設の利用状況や活動内容を情報提供し、誰もが気軽に利用でき、また利用しやすい場所づくりを進めます。

事業者



- （事業者） ■市民活動や地域活動に対してのアドバイスや活動費支援、施設の開放など、事業者も地域の一員として社会貢献に努めます。

部門計画 山口市市民活動推進支援基本方針

用語説明

- ※①地域コミュニティ：地域住民が自主的に参加し、その総意と協力により、住みよい地域社会を構築することを目的として構成された集まりです。
- ※②NPO：Non Profit Organizationの略で、営利を目的としないで、社会的使命（ミッション）の実現を目的とする民間組織のことです。「民間非営利組織」と呼ばれています。
- ※③認可地縁団体：自治会、町内会等が市長の認可により法人格を取得したもので、これにより団体名での不動産登記が可能となりました。それまでは団体名義での不動産登記ができず、代表者名義や共有名義による名義変更等の不具合が生じていました。

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のねらい

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果指標

	単 位	現状値 (H18年度)	目標値 (H24年度)	目標値 (H29年度)
◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	(23.0)	(30.0)

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

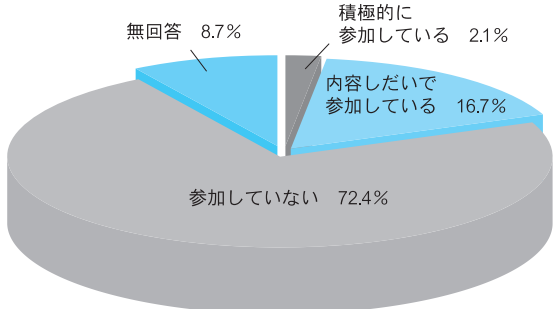
		(H18年度)	(H24年度)	(H29年度)
◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	26.0	(30.0)	(35.0)

市民と行政で情報の共有ができてきているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策をとりまく環境変化と課題

- ◆地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒にあって自らのまちにあったまちづくりを責任持って行うことが求められています。
- ◆質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。
- ◆市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。
- ◆その前提となる様々な情報の共有、市民参画（※①）を進め、お互いのパートナーシップを高める必要があります。
- ◆地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きをさらに高め、住民自治のルールづくりやしくみづくりを初期の段階から市民と行政が一緒になって行い、住民自治のまちづくり、協働のまちづくりを進めていく必要があります。

まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合



(資料：平成18年度山口市まちづくりアンケート)

施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 市民との情報共有化の推進	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。	○行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 ○ホームページのアクセス数
2 市民の声が届く広聴の推進	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。	○市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 ○市民の意見を収集する媒体・手段数
3 住民自治の意識の高揚としくみづくり	住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしくみが整っています。	○市政に参画したいと思う市民の割合 ○地域計画（※②）を作成した地域自治組織数
4 産・学・官・民の連携によるまちづくり	産・学・官・民の連携により、地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。	○産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数

まちづくりの主体ごとの役割

市民・地域



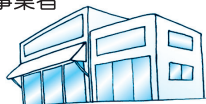
- (市民) ■市民一人ひとりが自分たちのまちという意識を持ち、主体的にまちづくりに関する知識を習得します。
■市の行事に参加したり、意見を伝えるなど、まちづくりに積極的に関わります。
■市政に関心を持ち、市報を読んだり、ホームページを見るなど、積極的に情報を取得するようにします。
- (地域) ■地域内でまちづくりに関する意見をまとめ、地域間で情報交換を行うなどして、行政との橋渡しをします。

行政・学校



- (行政) ■情報収集に努め、必要な情報をできるだけ早く、わかりやすく市民に伝えるための工夫をします。
■まちづくりのあらゆる主体が参画しやすいしくみをつくるとともに、市民参画の場を確保します。
- (学校) ■知識、人材などを広く公開するとともに、専門性を生かして、まちづくりへ参加します。

事業者



- (事業者) ■様々な主体と情報を共有し、連携してまちづくりに参加します。

部門計画 民間化推進実行計画（策定予定）

用語説明

- ※①市民参画：市民、市民活動団体が市の施策の立案、実施等の各段階に自発的かつ自立的に関わることをいいます。
- ※②地域計画：防災や防犯をはじめ、福祉や環境など地域課題の解決に向け、地域が主体となって取り組むことのできる、地域自らが策定した計画のことです。

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標

	単位	現状値 (H18年度)	目標値 (H24年度)	目標値 (H29年度)
◇経常収支比率	%	90.6	88.5	85.0

財政の健全性を見る指標です。

人件費、扶助費、公債費など義務的性格をもつ経常経費（経常経費充当一般財源）へ、市税、地方交付税などの経常的な収入（経常一般財源総額）がどれだけ充当されたかを示す割合で、都市では80%以上の団体は財政構造が硬直化しているといわれます。

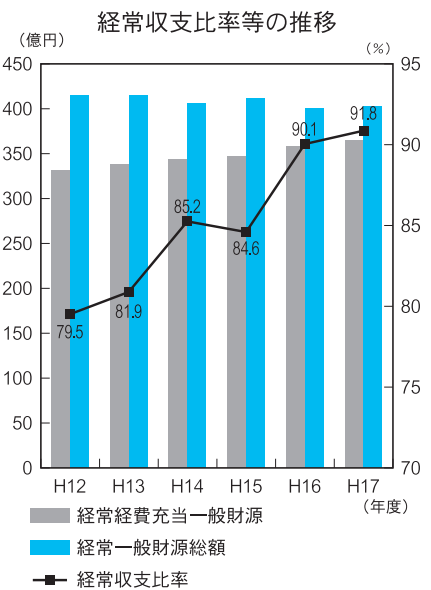
	(H18年度)	(H24年度)	(H29年度)
◇山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	—	28	33

総合計画の達成度を見る指標です。

総合計画に成果目標を掲げる33施策のうち成果目標が達成された施策数です。

施策をとりまく環境変化と課題

- ◆自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。
- ◆少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。
- ◆財政の硬直化や多額の公債費など財政状況が悪化してきており、早急に財政健全化を進める必要があります。
- ◆限られた行政資源（予算、公有財産、職員）を有効に活用するため、行政評価に基づく施策の推進や資源配分、機能的な組織・体制整備や職員の資質向上を図る総合的な行政経営システムの構築が必要となっています。



施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 成果に基づく行政経営システムの確立	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。	○客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 ○成果指標が妥当と思う職員の割合
2 健全な財政運営の推進	健全な財政運営が行われています。	○実質公債費比率（※①） ○地方債現在高倍率（※②） ○基金取崩額
3 効率的・効果的な組織体制の充実	職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。	○市職員の応接に満足している市民の割合 ○定員適正化計画の達成率
4 効率的・効果的な事務事業の推進	事務事業が効率的・効果的に推進されています。	○職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合 ○ITによって行政サービスが便利になったと思う市民の割合 ○行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合
5 市有財産の有効活用	市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。	○市有財産の有効活用件数 ○市有財産の売却額 ○庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数
6 広域行政の推進	広域的な行政や合併で効率化されます。	○広域連携で有効的に行っている事業数

まちづくりの主体ごとの役割

市民



（市民） ■行政から発信される情報に関心を持ち、行政資源が有効に活用されているかを注視します。

行政



（行政） ■職員の能力向上を図り、適材適所の配置に取り組みます。
■行政資源を有効に活用して、健全な財政運営をめざします。
■施策の展開方針を明確にして、計画的・効率的な行政経営を行います。

部門計画

山口市財政運営健全化計画、山口市行政改革大綱、山口市行政改革大綱推進計画、山口市集中改革プラン、山口市定員適正化計画

用語説明

※①実質公債費比率：財政の健全度を示す指標で、収入に対する借金の返済額の割合です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、18%を超えると起債に許可が必要となります。
※②地方債現在高倍率：今後返済していく市債の残高が収入に対してどの程度になっているかを見る指標です。

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

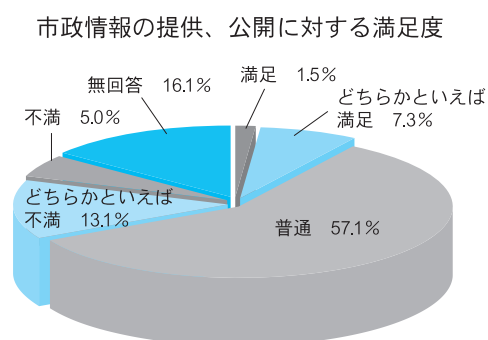
市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護が確保されます。

施策の成果指標

	単 位	現状値 (H18年度)	目標値 (H24年度)	目標値 (H29年度)
◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	17	0	0
公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。市民サービスを提供するときに苦情を受けた件数です。				
◇個人情報漏えい事件数	件	0	0	0
公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。市が取り扱う個人情報の漏えい事件数です。				
◇山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	(70.0)	(75.0)
市政の透明性が向上しているかを見る指標です。市民を対象に実施するアンケートで、市政についての情報の提供・公開に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。				

施策をとりまく環境変化と課題

- ◆平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まっています。
- ◆市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。
- ◆本市においても個人情報保護条例などに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。
- ◆本市が行う事務においては、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。
- ◆情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量をともに充実させていく必要があります。



(資料：平成18年度山口市まちづくりアンケート)

施策を実現する手段（基本事業の構成）

基本事業	基本事業のねらい	基本事業成果指標
1 契約・監理事務	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。	○工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下) ○公共工事の落札率 ○一般競争入札の実施率
2 課税・徴収事務	適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。	○課税誤りがあると認定された件数(※①) ○市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分) ○市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)
3 会計処理事務	正確で迅速な会計処理が行われています。	○会計処理トラブル件数
4 議会事務	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。	○議会に関する事務処理ミス・トラブル件数 ○議会だよりを読んでいる市民の割合
5 選挙事務	正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。	○選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数 ○この1年間に行われた各選挙の投票率
6 監査事務	適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。	○監査による改善率 ○法令違反件数
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。	○個人情報漏えいにつながる電算システムへの不正アクセス件数 ○住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数
8 文書管理事務	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。	○文書管理上のトラブル件数
9 情報公開事務	情報の公開がスムーズに行われています。	○情報コーナーへの設置資料数

まちづくりの主体ごとの役割

市民



(市民) ■市民の権利と義務や役割を認識し、行政の市民サービスがきちんと行われているが注視します。

行政



(行政) ■ルールに基づいた公正、確実な事務を行い、市民サービスの向上に努めます。
■第三者による外部監査制度の導入など、行政をチェックするしくみを検討します。

部門計画

山口市電子自治体構築計画（策定予定）

用語説明

※①課税誤りがあると：「行政不服審査法に基づく異議申し立て」及び「固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査の申し出」がなされたうち、課税に誤りがあったと認定された件数です。